

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00022 市民活動推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	001 市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する
施策	001 市民活動団体を支援、育成する
施策達成課題	001 市民活動団体を支援、育成する
基本事務事業	001 市民活動推進事業
詳細事務事業	001 市民活動推進事業

事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	熊谷市市民活動補償制度取扱要綱、熊谷市民公益活動事業ステップアップ助成金交付要綱
課題・分析	市民活動団体は、理念・理想に基づいて活動しているので、協働事業への応募が難しい面もあると考えられる。 また、市職員の協働事業への理解が進めるため研修を行っているが、市提案の件数が少ない状況にある。 個別施設計画に基づき、妻沼地域コミュニティセンターの地元自治会への譲渡の相談を進めている。

【事業分析】	
対象	市民及び市民活動団体
目的	すべての人が協働して参画する社会を創造するため、市民と行政が役割を分担し、協力し合う「協働のまちづくり」を推進する。
手段	市民活動団体への支援。 市民活動補償制度の実施。 協働事業提案制度の実施。 市民と市民活動団体の交流を図るための市民活動団体まつりの実施。
その他	すべての人が協働して参画する社会を創造するため、市民と行政が役割を分担し、協力し合う「協働のまちづくり」を推進する。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	11,622	12,315	19,318	34,142	0	0	0	
事業費	2,213	2,831	19,318	34,142	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	364	435	803	0	0	0	0	
一般財源	1,849	2,396	18,515	34,142	0	0	0	
人件費計	9,409	9,484	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	1.24	1.24	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-14-01-00-00	市民活動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00022 市民活動推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
市民活動補償制度登録団体数	団体	1,244.00 1,227.00	1,252.00 1,197.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	1,252.00 0.00	
協働事業提案制度提案数	件	5.00 5.00	5.00 1.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	

【定性評価】		基準			ランク
カテゴリ	評価の観点				
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体ののみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）	【熊谷市誕生 2 0 周年記念】		

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 01971 (仮称) 第2中央生涯活動センター整備事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	001	市民活動団体を支援、育成する			
施策達成課題	001	市民活動団体を支援、育成する			
基本事務事業	013	(仮称) 第2中央生涯活動センター整備事業			
詳細事務事業	001	(仮称) 第2中央生涯活動センター整備事業			
事業期間	令和 4年度 ～ 令和 9年度	6 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	【熊谷市総合振興計画】政策8、施策1、施策9、リーディングプロジェクト7				
課題・分析	個別施設計画に基づき、既存施設を集約化・複合化し、市民ニーズに合致した複合施設を整備するに当たり、令和4年度に策定した基本構想・基本計画受け、令和5～7年度に設計業務を行う。基本設計から実施設計まで、一貫性を保つため、継続した3年間での一括業務とし、事業者選定に当たっては、プロポーザル方式を採用する。令和7年度から既存施設解体工事、建設工事を開始する。				

【事業分析】

対象	・幅広い年齢層の市民 ・生涯活動を行う団体及び個人
目的	集約される既存施設等の機能が組み合わせり、また、子供から高齢者までが気軽に集い、交流できる場とすることで異分野間の交流と世代間の交流を促し、これらがもたらす創発的效果・相乗効果により、「市民の生涯活動」を応援し、ひいては「まちの活性化」を図る。
手段	公共施設整備に係る専門知識及びノウハウを持つ事業者への設計業務委託
その他	

(単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	33,256	157,242	144,000	2,574,413	0	0	0
事業費	19,598	141,791	144,000	2,574,413	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	1,030,151	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,598	141,791	144,000	1,544,262	0	0	0
人件費計	13,658	15,451	0	0	0	0	0
一般職員 (人)	1.80	2.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 01971 (仮称) 第2中央生涯活動センター整備事業

【定量評価】								上段：目標値 下段：実績値	
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2 理由	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4 理由	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和7年度は既存施設（勤労会館、勤労青少年ホーム、勤労者体育センター、防災倉庫）の解体工事と、（仮称）第2中央生涯活動センターの建設工事を開始する。	

【2次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00028 くまがや市民まごころ運動推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	002	地域コミュニティ活動を推進する			
施策達成課題	001	地域コミュニティ活動を推進する			
基本事務事業	001	くまがや市民まごころ運動推進事業			
詳細事務事業	001	くまがや市民まごころ運動推進事業			

事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	くまがや市民まごころ運動推進基金条例 くまがや市民まごころ運動推進奨励金交付要綱
課題・分析	校区連絡会ごとに温度差はあるものの、どの校区も子どもたちを安全に見守る事業、子どもたちが楽しめる事業が中心となり、今後の活動に期待がもてる。しかし、市民が考える地域のあり方や課題に向けて、もう一歩進んで「地域計画」を策定し実行するまでが難しいようである。「地域計画」を策定することが、地域の問題に市民自ら取り組める最大の事業であるので、今後、取り組みやすいよう制度を見直すことも必要と考える。

【事業分析】	
対象	市民
目的	各校区連絡会の活動を奨励することにより、市民による、地域に根ざした、自主的・主体的なまちづくりを推進する。
手段	校区連絡会に、くまがや市民まごころ運動推進活動推進奨励金を交付する。 奨励金:均等割額と人口割額から算出する。15万円～27.5万円 地域計画事業加算金：地域計画を策定し、事業実施する校区に、年上限100万円を交付する。
その他	各校区連絡会の活動を奨励することにより、市民による、地域に根ざした、自主的・主体的なまちづくりを推進する。

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	7,985	6,991	7,012	7,012	0	0	0	
事業費	7,985	6,991	7,012	7,012	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	797	827	900	900	0	0	0	
一般財源	7,188	6,164	6,112	6,112	0	0	0	
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	1.21	1.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-08-01-00-00	くまがや市民まごころ運動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00028 くまがや市民まごころ運動推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
地域計画事業取組校区数	団体	8.00 2.00	8.00 1.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5 4 3 2 1	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
				今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
				どちらかといえば、実施したほうがよい	
				目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
	理由			事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
2	事中評価	事業の必要性	5 4 3 2 1	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
				安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
				安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
				豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
	理由			市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
3	事中評価	事業主体の妥当性	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
				他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
				他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
				本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
	理由			本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
4	事中評価	事業の対象者	5 4 3 2 1	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
				直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
				直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
				直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
	理由			直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
5	事中評価	市民ニーズの把握	5 4 3 2 1	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
				事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
				事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
				事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
	理由			事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00035 自治会活動推進事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	002	地域コミュニティ活動を推進する			
施策達成課題	001	地域コミュニティ活動を推進する			
基本事務事業	008	自治会活動推進事業			
詳細事務事業	001	自治会活動推進事業			

事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	
課題・分析	自治会加入世帯数が減少するとともに、自治会加入率は低下し続けている。自治会連合会では埼玉県宅地建物取引業協会埼玉北支部、熊谷市との三者で「自治会加入促進に関する協定」を締結し、作成した加入促進チラシを配布し加入を呼びかけている。また、各自治会内での呼びかけが重要であり、自治会用の加入呼びかけチラシ、加入促進マニュアル、自治会活動ハンドブックを作成し活用してもらうよう全自治会長に配布している。

【事業分析】	
対象	各自治会及び自治会連合会
目的	各自治会及び自治会連合会が効率的に機能し、地域の自主的・自発的な活動を活性化する。
手段	自治会連合会に対し交付金を交付する。また、地域自治会活動に尽力している（又はされた）自治会長に対し、市長、会長連名の感謝状を贈呈する。 自治会連合会事務局として、関係機関との連携や情報提供、自治会相互の連絡調整を図り、事業実施を支援する。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	3,150	4,649	6,550	6,550	0	0	0	
事業費	3,150	4,649	6,550	6,550	0	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,150	4,649	6,550	6,550	0	0	0	
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	2.51	2.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	480,673.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-02-01-00-00	自治会活動推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00035 自治会活動推進事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
	指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
自治会加入率	%		76.10	76.10	70.40	70.40	0.00	0.00	0.00	
			71.90	71.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
自治会加入世帯数	世帯		64,500.00	64,800.00	63,340.00	63,340.00	0.00	0.00	0.00	
			63,476.00	63,469.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00036 コミュニティづくり推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	002	地域コミュニティ活動を推進する			
施策達成課題	001	地域コミュニティ活動を推進する			
基本事務事業	009	コミュニティづくり推進事業			
詳細事務事業	001	コミュニティづくり推進事業			
事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市コミュニティ活動推進事業費補助金交付要綱 熊谷市コミュニティづくり市民協議会会則 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、530運動の自粛をお願いした。 コミュニティ活動実行賞等は、団体の推薦により贈呈目標値を達成することができた。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	熊谷市コミュニティづくり市民協議会
目的	熊谷市コミュニティづくり市民協議会が実施するコミュニティづくり市民運動を全市的かつ総合的に展開することにより、住みよい地域社会を建設する。
手段	熊谷市コミュニティづくり市民協議会へ補助金を交付する。
その他	熊谷市コミュニティづくり市民協議会が実施するコミュニティづくり市民運動を全市的かつ総合的に展開することにより、住みよい地域社会を建設する。 ・530運動の実施 ・コミュニティ活動表彰

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		2,634	2,651	510	510	0	0	0
事業費		510	510	510	510	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		510	510	510	510	0	0	0
人件費計		2,124	2,141	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-05-01-00-00	コミュニティづくり推進事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00036 コミュニティづくり推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
530運動参加人数	人	61,000.00 7,355.00	61,000.00 27,851.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	61,000.00 0.00	
コミュニティ活動表彰件数	件	14.00 24.00	14.00 17.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		基準				ランク
カテゴリ	評価の観点					
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体ののみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して	2	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00037 集会所等建設費補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	002	地域コミュニティ活動を推進する			
施策達成課題	001	地域コミュニティ活動を推進する			
基本的事業	010	集会所等建設費補助事業			
詳細事務事業	001	集会所等建設費補助事業			

事業期間 平成18年度 ～

新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		

根拠法令等

熊谷市集会所等建設補助金交付要綱

集会所等の新築、改築をしたいという自治会等の申請に基づく助成事業であるため、年度毎の申請件数に差があるのはやむを得ないところである。

課題・分析

【事業分析】

対象	集会所等を建設又は改築する地域的団体
目的	集会所等の建設費の一部や改築費用の一部を補助することにより、地域コミュニティ活動の向上を図る。
手段	集会所等のコミュニティ施設を設置する地域的団体に対し、建設費の一部や改築費用の一部を補助する。
その他	地域コミュニティ活動の向上に資するため、地域的団体が行う集会所等のコミュニティ施設の建設に要する費用の一部に対し、市が予算の範囲内において補助金を交付する。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	6,370	6,483	2,344	12,000	0	0	0
事業費	6,370	6,483	2,344	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,370	6,483	2,344	12,000	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.55	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-06-01-00-00	集会所等建設費補助事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 00037 集会所等建設費補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
補助事業申請件数	件	3.00 4.00	3.00 7.00	2.00 0.00	6.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	4
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	2
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	2
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	1
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 01140 コミュニティ助成事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	001	市民活動を支援し、協働のまちづくりを推進する			
施策	002	地域コミュニティ活動を推進する			
施策達成課題	001	地域コミュニティ活動を推進する			
基本事務事業	011	コミュニティ助成事業			
詳細事務事業	001	コミュニティ助成事業			
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	コミュニティ助成事業実施要綱、熊谷市補助金等の交付手続等に関する規則				
課題・分析	この事業は、祭用具の購入、修繕を行いたいという自治会等のコミュニティ組織の申請に基づく助成であるため、年度毎の申請件数に差があるのはやむを得ないところである。				

【事業分析】

対象	自治会等のコミュニティ組織
目的	コミュニティ活動の促進を図るとともに、地域の連帯感向上のため、活動に直接必要な設備の整備に、必要な費用を助成し、併せて宝くじの普及広報事業を行う。
手段	コミュニティ活動に直接必要な設備の整備費用の一部を助成する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	0	0	2,500	2,500	0	0	0
事業費	0	0	2,500	2,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-15-09-01-00-00	コミュニティ助成事業	市民部市民活動推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2010000 市民部市民活動推進課
短縮番号 01140 コミュニティ助成事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
助成事業申請件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	1
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00062 非核平和都市推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	002	非核平和を推進する			
施策	001	平和事業を推進する			
施策達成課題	001	平和事業を推進する			
基本事務事業	001	非核平和都市推進事業			
詳細事務事業	001	非核平和都市推進事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析					

【事業分析】

対象	市民
目的	戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて感じてもらう。
手段	平和バスの運行や、平和展を開催する。
その他	埼玉県下唯一の戦災指定都市である熊谷市の悲惨な歴史を風化させないため、 ・平和バスの運行 1日 参加無料(但し、傷害保険料1人100円) ・本庁舎1階ロビーにおいて平和展を開催 3日間 ・くまびあ内に常設の平和資料展示室を設置している。

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	1,987	3,879	492	4,415	0	0	0
事業費	470	590	492	4,415	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	7	8	0	0	0	0
一般財源	461	583	484	4,415	0	0	0
人件費計	1,517	3,289	0	0	0	0	0
一般職員(人)	0.20	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-05-01-00-00	非核平和都市推進事業	総務部庶務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00062 非核平和都市推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
熊谷空襲の認知度	%	80.00 84.50	81.00 91.20	81.00 0.00	82.00 0.00	82.00 0.00	83.00 0.00	83.00 0.00
平和展来場者数	人	1,200.00 808.00	1,230.00 793.00	1,260.00 0.00	1,290.00 0.00	1,320.00 0.00	1,350.00 0.00	1,350.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 1040000 総合政策部人権政策課
短縮番号 00042 人権問題啓発事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	003	人権尊重のまちをつくる			
施策	001	人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る			
施策達成課題	001	人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る			
基本事務事業	002	人権問題啓発事業			
詳細事務事業	001	人権問題啓発事業			

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		

根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律 熊谷市人権施策推進指針 人権問題研修会3回及び大里都市人権フェスティバルを実施し、成果が上がっている状況である。				
課題・分析					

【事業分析】	
対象	一般市民
目的	人権啓発事業を行い心理的差別の解消を図る
手段	・ハートフルセミナー（人権問題研修会・指導者養成講座）等の開催 ・啓発冊子作成・配布 ・懸垂幕掲出 ・人権啓発DVDを購入し講演会等で利用 ・大里都市人権フェスティバルの開催
その他	・大里都市人権フェスティバルは、寄居町と本市で交互に幹事市となる。R4年度寄居町、R5年度熊谷市。 ・ハートフルセミナー（人権問題研修会・指導者養成講座）は、社会教育課と共催。

【コスト】 (単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	9,939	11,304	1,479	3,278	0	0	0
事業費	1,213	2,279	1,479	3,278	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	240	1,239	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	973	1,040	1,479	3,278	0	0	0
人件費計	8,726	9,025	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.15	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-03-01-00-00	人権問題啓発事業	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 1040000 総合政策部人権政策課
短縮番号 00042 人権問題啓発事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値								
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
人権問題研修会の開催	回	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人権問題研修会参加者数	人	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00	880.00
		593.00	767.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フェスティバルの開催	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フェスティバル参加者数	人	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00	700.00
		435.00	566.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1040000 総合政策部人権政策課
短縮番号 00043 同和対策事業振興補助事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	003	人権尊重のまちをつくる			
施策	001	人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る			
施策達成課題	001	人権啓発を推進し、人権意識の向上を図る			
基本事業	003	同和対策事業振興補助事業			
詳細事業	001	同和対策事業振興補助事業			

事業期間

新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等

熊谷市同和対策振興補助金交付要綱

各種事業により同和問題に対する理解を深める。研修会等を行うことにより、人権意識の向上が図られている。

課題・分析

【事業分析】

対象	同和問題の解決を目指す運動団体（5団体）
目的	同和問題の解決
手段	同和問題解決のための啓発、学習、調査研究事業を行う運動団体の活動事業費の一部を補助する。
その他	令和5年度は新型コロナウイルスの五類移行により運動団体の活動が再開されてきたが、団体によっては研修会 の中止も多少あった。

【コスト】								(単位：千円)	
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額		
トータルコスト	12,640	11,314	9,117	8,268	0	0	0		0
事業費	10,743	9,785	9,117	8,268	0	0	0		0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
一般財源	10,743	9,785	9,117	8,268	0	0	0		0
人件費計	1,897	1,529	0	0	0	0	0		0
一般職員（人）	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0		0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-10-04-01-00-00	同和対策事業振興補助事業	総合政策部人権政策課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1040000 総合政策部人権政策課
短縮番号 00043 同和対策事業振興補助事業

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
研修会開催回数	回	25.00 19.00	25.00 24.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	25.00 0.00	
研修会参加者数	人	350.00 196.00	350.00 175.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	350.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01654 人権教育実践事業

【基本情報】		
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	003	人権尊重のまちをつくる
施策	002	人権教育を推進し、人権尊重の心を育む
施策達成課題	001	人権教育を推進し、人権尊重の心を育む
基本事務事業	002	人権教育実践事業
詳細事務事業	001	人権教育実践事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】	
対象	教職員
目的	・人権啓発を推進し、人権意識の高揚を図る。 ・人権教育を推進し、人権尊重の心を育む。 ・人権問題の解決をめざし、組織的、計画的な教職員研修と各学校への指導を推進する。
手段	教職員への人権研修を実施する
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	2,225	2,193	1,965	1,948	0	0	0	0
事業費	1,618	1,582	1,965	1,948	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,618	1,582	1,965	1,948	0	0	0	0
人件費計	607	611	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.08	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-04-04-01-00-00	人権教育実践事業	学校教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7120000 学校教育課
短縮番号 01654 人権教育実践事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
管理職同和教育研修 校長	校	45.00	44.00	44.00	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		45.00	41.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管理職同和教育研修 教頭	校	45.00	44.00	44.00	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		45.00	39.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
	人権問題の解決を目指し、組織的、計画的な教職員研修と各学校への指導を推進する。	
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00049 人権教育推進事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	003	人権尊重のまちをつくる			
施策	002	人権教育を推進し、人権尊重の心を育む			
施策達成課題	001	人権教育を推進し、人権尊重の心を育む			
基本事務事業	001	人権教育推進事業			
詳細事務事業	001	人権教育推進事業			
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
課題・分析	課題 社会情勢の変化に伴いインターネットによる人権侵害やLGBTQに対する偏見など新たな人権問題が生じており、引き続き人権意識の向上を図り、人権尊重の心を育むために人権啓発、人権教育の推進が必要である。				
	分析 集会所学習の成人ハートフル学級の講座数・参加者数は高齢化に伴い減少したが、人権教育研修会の参加者数は前年度比較して24.4%増加している。				

【事業分析】	
対象	市民、小中学校の教職員
目的	すべての市民がお互いの人権を尊重しながら共に生きる社会の実現を図る。 各小中学校内の人権教育の推進及び質的な向上を図るため、指導者の養成をする。
手段	人権教育に関する研修会開催及び集会所指導事業の実施
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	29,376	24,768	6,841	7,386	0	0	0	0
事業費	5,717	5,657	6,841	7,386	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,717	5,657	6,841	7,386	0	0	0	0
人件費計	23,659	19,111	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.88	2.25	1.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.84	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-06-02-01-00-00	人権教育推進事業	社会教育課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7130000 社会教育課
短縮番号 00049 人権教育推進事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
人権教育研修会開催数（教職員）	回	21.00	21.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		19.00	17.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人権教育研修会参加者数（教職員）	人	610.00	610.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		664.00	540.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人権教育研修会開催数（一般）	回	88.00	88.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		43.00	52.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人権教育研修会参加者数（一般）	人	7,000.00	7,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4,385.00	5,457.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】						
カテゴリ		評価の観点			基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2050000 市民部男女共同参画室
短縮番号 00057 男女共同参画推進事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	004	男女共同参画を推進する			
施策	001	男女共同参画を推進する			
施策達成課題	001	男女共同参画を推進する			
基本事務事業	001	男女共同参画推進事業			
詳細事務事業	001	男女共同参画推進事業			

事業期間	平成17年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	男女共同参画社会基本法 熊谷市男女共同参画推進条例 配偶者暴力防止法 女性活躍推進法 困難女性支援法
課題・分析	各種団体役員等における女性の登用、性別による固定的な役割分担意識の解消、ワーク・ライフ・バランスの実現、あらゆる暴力の根絶など、依然として多くの課題が残っており、更なる男女共同参画の推進を図るため、市民や事業者とともに取り組んでいく必要がある。 そのため、毎年、「フォーラムくまがや」や各種セミナー等を行い、男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行っている。 DV相談については、件数は減少したものの、内容が多様化し、より専門の知識が必要となってきた。 また、事業所には、職場での男女共同参画・女性の活躍の推進についての啓発を、更に積極的に行う必要がある。

【事業分析】	
対象	・市民 ・市内事業所
目的	男女がともに人権を尊重し、責任を担い、性別にとらわれることなく、社会のあらゆる分野へ対等に参画し、その個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会を実現する。
手段	熊谷市男女共同参画推進条例、第2次熊谷市男女共同参画推進計画（平成31年3月策定）に基づき、市民の意識改革、女性の人材育成・女性登用推進、DVの根絶等のため、新たな男女共同参画の指針づくりと推進、情報紙「ひまわり」の発行、配信（出前）講座の拡充と各種セミナー、フォーラム等の開催、各種団体役員等における女性の登用促進、女性人材リストの拡充、女性デジタル人材の育成、推進団体支援、DV相談等を行う。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	27,052	32,788	3,735	3,231	0	0	0	0
事業費	2,568	2,713	3,735	3,231	0	0	0	0
国庫支出金	18	32	18	28	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,550	2,681	3,717	3,203	0	0	0	0
人件費計	24,484	30,075	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.66	3.34	2.67	2.67	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-12-02-01-00-00	男女共同参画推進事業	市民部男女共同参画室

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 2050000 市民部男女共同参画室
短縮番号 00057 男女共同参画推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
各種セミナーの開催回数	回	18.00	18.00	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		15.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
各種セミナーの参加者数	人	260.00	260.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		363.00	390.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フォーラムくまがや開催	回	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
フォーラムくまがや参加者数	人	200.00	400.00	400.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		130.00	250.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準					ランク
カテゴリ	評価の観点						
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由	審議会等への女性の登用率が低く意思決定場の参画が求められる為						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由	DV被害者の生命、権利の保護に必要なサービスの為						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由	広く啓発の必要がある為						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる			4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （４００文字）	【熊谷市誕生 2 0 周年記念】 男女共同参画社会を目指し、今後も引き続き事業を行っていく必要がある。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （４００文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00053 国際理解促進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	005	国際・国内交流と多文化共生を推進する			
施策	001	国際・国内交流と多文化共生を進める			
施策達成課題	001	国際・国内交流と多文化共生を進める			
基本事務事業	001	国際理解促進事業			
詳細事務事業	001	国際理解促進事業			
事業期間	平成23年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	令和5年度は、一部の事業においては新型コロナウイルス対策を引き続き実施しながら行ったが、ほとんどの事業において通常通りに行った。今後は熊谷市国際交流協会及び事業を周知するため、様々な媒体を利用し、会員増を図ることが必要。				

【事業分析】

対象	市民及び市内在住在勤（学）外国人
目的	国際意識の高揚を図り、国際感覚を持った人材を育成する。
手段	国際交流協会を軸に、市民・事業者・教育機関との連携を図り、交流事業内容を充実しつつ、市民の主体的、かつ持続的な活動を拡大し、外国人支援をはじめ国際交流・国際理解を推進する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	17,910	17,369	4,388	4,146	0	0	0
事業費	5,296	4,122	4,388	4,146	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,943	3,728	3,921	3,600	0	0	0
一般財源	353	394	467	546	0	0	0
人件費計	12,614	13,247	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.11	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	1.95	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-16-02-01-00-00	国際理解促進事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00053 国際理解促進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
国際交流協会実施事業数	件	20.00 20.00	20.00 20.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
国際交流協会事業参加者数	人	2,500.00 1,618.00	2,500.00 2,014.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （400文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1550000 総務部納税課
短縮番号 01137 納税コールセンター運営事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	006 健全な財政を推進する
施策	001 公平で適正な負担による自主財源を確保する
施策達成課題	001 公平で適正な負担による自主財源を確保する
基本事務事業	013 納税コールセンター運営事業
詳細事務事業	001 納税コールセンター運営事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	地方税法
課題・分析	架電件数に応じた反応があり、相応の実績をあげているが、電話番号判明率は減少している。架電するタイミングを工夫し、電話催告による納付件数と納付額を増加させていくことが課題である。

【事業分析】	
対象	市税及び国民健康保険税の未納者
目的	市税等の未納者に対して、文書催告だけでなく、委託事業により電話催告を実施して声による納付を促し、納付額の増加及び納税率の向上を図る。
手段	電話催告のノウハウを有するテレマーケティング会社等に業務を委託し、督促状の発送後、１０日から２週間ほど経過した後、納付が確認できない者に対して電話催告を実施する。
その他	主に現年度の催告を実施する。市税等の納税通知書及び督促状の発送時期を鑑み７月から３月までの期間に実施する。

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		5,666	5,744	6,000	6,000	0	0	0
事業費		4,908	4,980	6,000	6,000	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		4,908	4,980	6,000	6,000	0	0	0
人件費計		758	764	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-02-02-13-01-00-00	納税コールセンター運営事業	総務部納税課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1550000 総務部納税課
短縮番号 01137 納税コールセンター運営事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
電話催告件数	件	10,000.00 5,119.00	10,000.00 5,939.00	10,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
電話催告後の納付件数	件	2,800.00 1,289.00	2,800.00 1,531.00	2,800.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
電話催告後の納付額	千円	40,000.00 24,606.00	40,000.00 30,782.00	40,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい		
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している	2
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している		
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性		現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00698 情報公開個人情報保護事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	006	健全な財政を推進する			
施策	002	将来世代の負担を抑制する			
施策達成課題	001	将来世代の負担を抑制する			
基本事務事業	005	情報公開個人情報保護事業			
詳細事務事業	001	情報公開個人情報保護事業			
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市情報公開条例及び熊谷市個人情報保護条例 情報公開請求について、特定の個人が自らの要求を実現させる目的で、大量の請求とその決定に対する不服申立てを繰り返しており、請求件数と不服申立件数が増加している。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	何人も
目的	市の保有する行政情報（個人情報保護制度にあつては、自己情報）を市民等の請求に基づき公開等するもの
手段	情報公開コーナーを総合窓口とし、情報の所管課が行う文書の公開・非公開の決定等に協力する。 また、情報公開コーナーにおいて案内、受付、情報提供等を行う。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	16,879	16,883	673	537	0	0	0
事業費	338	209	673	537	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	3	7	0	0	0	0
一般財源	332	206	666	537	0	0	0
人件費計	16,541	16,674	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.18	2.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-06-01-00-00	情報公開個人情報保護事業	総務部庶務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00698 情報公開個人情報保護事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
請求受付件数	件	200.00 166.00	200.00 245.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある 4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある 3 どちらかといえば、実施したほうがよい 2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり 1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	5
理由	市の諸活動について説明責任を果たす機能であり不可欠である。		
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである 3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである 2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである 1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	5
理由	市民の知る権利を保障する制度である。		
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ 3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している 2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る 1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	4
理由	市民への説明責任を果たす制度である。		
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体 3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	5
理由	情報公開の請求者は「何人も」である。		
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる 4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる 3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している 2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している 1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	4
理由	請求件数の多い対象文書については情報提供制度を創出した。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント （400文字）	情報公開請求については、特定の個人が自らの要求を実現させる目的で、大量の請求とその決定に対する不服申立てを繰り返しており、請求件数と不服申立件数が増加しているが、市の諸活動について説明責任を果たすなどの機能を有する制度であることから、事業としては継続していく必要がある。	

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00716 経済センサス事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	006	健全な財政を推進する			
施策	002	将来世代の負担を抑制する			
施策達成課題	001	将来世代の負担を抑制する			
基本事務事業	018	経済センサス事業			
詳細事務事業	001	経済センサス事業			
事業期間	平成31年度 ～ 令和 4 年度	4 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	2	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則 県交付金の中で調査を実施しているが、できる限り効率よく支出できるよう努めている。				
課題・分析					

【事業分析】

対象	【甲調査】事業所（個人、法人） 【乙調査】国及び地方公共団体の事業所
目的	事業所及び企業の活動の状態を調査し、事業所母集団データベースの整備に資するとともに、我が国における事業所・企業の活動状態等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。
手段	【甲調査】 1 調査員調査：調査員が事業所（新設を含む）を訪問して、調査票を配布し、調査員、郵送又はオンラインにより回収する。2 直轄調査：調査票の配布・回収は国の委託業者が行い、国、県、市は未回収の調査対象事業所に対する督促回収を行う。 【乙調査】市町村長、都道府県知事、総務大臣それぞれが、調査票データを送付し、回収する。
その他	平成 2 8 年度 経済センサス-活動調査 令和元年度 経済センサス-基礎調査 令和 3 年度 経済センサス-活動調査 令和 6 年度 経済センサス-基礎調査は、国直轄調査として実施

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	0	0	7	151	0	0	0
事業費	0	0	7	151	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	7	151	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-05-05-03-01-00-00	経済センサス事業	総務部庶務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1510000 総務部庶務課
短縮番号 00716 経済センサス事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度
調査票回収率	％	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
乙調査票回収率	％	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
事故件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
苦情件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1 事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
2 事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
3 事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
4 事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
5 事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （ 4 0 0 文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （ 4 0 0 文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0510000 市長公室秘書課
短縮番号 00693 条例等表彰事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	007	簡素で効率的な組織・機構づくりを推進する				
施策	002	民間活力の導入を推進する				
施策達成課題	001	民間活力の導入を推進する				
基本事務事業	001	条例等表彰事業				
詳細事務事業	001	条例等表彰事業				
事業期間	～					
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業	
企画課使用欄	2	事業の分類	業務経費			
根拠法令等	熊谷市表彰条例 熊谷市表彰条例施行規則 熊谷市表彰規則 熊谷市職員表彰規程 ・表彰関係の物品については、表彰式が4月上旬ということを勘案し、予算（前年度、当該年度）に反映させていく。					
課題・分析						

【事業分析】

対象	市政進展のため貢献いただいている個人又は団体
目的	市政進展のため貢献いただいている個人又は団体を、熊谷市表彰条例等の表彰制度に基づき顕彰することで、市民の生活及び文化の向上並びに社会福祉の増進を図る。
手段	毎年4月に挙行する表彰式において、市長が表彰状に記念品を添えて表彰する。 また、条例に基づく被表彰者の実績を市報、ホームページで公表する。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	7,507	8,197	1,661	1,720	1,931	1,931	1,931
事業費	1,222	1,852	1,661	1,720	1,931	1,931	1,931
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,222	1,852	1,661	1,720	1,931	1,931	1,931
人件費計	6,285	6,345	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-01-08-01-00-00	条例等表彰事業	市長公室秘書課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0510000 市長公室秘書課
短縮番号 00693 条例等表彰事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
熊谷市表彰式の被表彰者出席率	%	65.00 40.00	65.00 55.90	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
市政の進展のため貢献いただいた方々に対するの顕彰であるため、事業は継続する。		
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00757 広報発行事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	001 情報をわかりやすく提供する
施策達成課題	001 情報をわかりやすく提供する
基本事務事業	002 広報発行事業
詳細事務事業	001 広報発行事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	
課題・分析	市報の発行、ホームページの管理運営、利用者が拡大し続けるSNSによる情報発信を行った。 引き続き、シティプロモーションに係る活動を行う。

【事業分析】	
対象	市民、登録者、閲覧者
目的	市政に対する市民の理解・協力・参加を勧めるため市の広報活動を充実し、より開かれた市政の実現を図る。 さまざまな広聴手段を活用し、市民等の意見を市政に反映させる。
手段	市報くまがや、くらしのカレンダー、メルくま、市ホームページ、SNS等様々な媒体を活用し、市政に関する情報を市民に分かりやすく提供する。 市長への手紙・メールを活用し、市民等の意見を収集する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		123,789	138,551	113,780	116,620	0	0	0
事業費		94,044	98,624	113,780	116,620	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		2,705	2,715	5,160	3,960	0	0	0
一般財源		91,339	95,909	108,620	112,660	0	0	0
人件費計		29,745	39,927	0	0	0	0	0
一般職員（人）		3.92	5.22	5.22	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-02-01-00-00	広報発行事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00757 広報発行事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
市報の発行回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
市報くまがやに満足している市民の割合	%	80.00 71.70	80.00 77.10	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
メルくま登録者数	人	28,000.00 28,453.00	28,000.00 28,820.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	
市ホームページアクセス数（月間）	件	410,000.00 364,056.00	410,000.00 357,707.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
1次コメント （400文字）	物価高等により経常的な経費が増加するほか、引き続きシティプロモーションを推進するため、予算額は増加する。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	事業拡大	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00758 ケーブルテレビ番組放映事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	001 情報をわかりやすく提供する
施策達成課題	001 情報をわかりやすく提供する
基本事務事業	003 ケーブルテレビ番組放映事業
詳細事務事業	001 ケーブルテレビ番組放映事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	「くまがやぐらしの情報局」及び「デイリーニュース」とも、目標どおりの放映時間で放送を行うことができ、市の情報を広く発信することができた。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	J：COM加入世帯、インターネット利用者
目的	市政に関するタイムリーな情報を市民に提供し、市民との情報の共有化を図る。
手段	市報等を題材にして番組及びテロップを制作・放映し、市政情報を提供する。 【くまがやぐらしの情報局】市職員2人とアナウンサーとの掛け合いによる情報番組。月2本作成。インターネットでも視聴できる。 【デイリーニュース】番組内でテロップを表示し、アナウンサーが読み上げる。週3日放送。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		11,839	12,275	5,239	5,239	0	0	0
事業費		5,238	5,238	5,239	5,239	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,238	5,238	5,239	5,239	0	0	0
人件費計		6,601	7,037	0	0	0	0	0
一般職員(人)		0.87	0.92	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-03-01-00-00	テレビ熊谷番組放映事業	市長公室広報広聴課
01-02-01-02-10-01-00-00	ケーブルテレビ番組放映事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 00758 ケーブルテレビ番組放映事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
「くまがやぐらしの情報局」放映時間(月)	時間	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		15.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
デイリーニューステロップ放映時間(週)	分	12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		12.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		3
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		5
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1次コメント (400文字)	令和6年度から、「ぐらしの情報局」に替わって、「Our Place」を放送する。 【Our Place】 地元を愛する熊谷応援隊が、独自の視点で切り取った「熊谷の魅力」を熱い思いで伝える番組。	
	12時・20時の1日2回放送。 デイリーニュースは終了。	

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント (400文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 01546 道路等通報システム事業

【基本情報】					
計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	008	市政の情報をわかりやすく発信する			
施策	001	情報をわかりやすく提供する			
施策達成課題	001	情報をわかりやすく提供する			
基本事務事業	024	道路等通報システム事業			
詳細事務事業	001	道路等通報システム事業			

事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	市民から寄せられた道路の陥没や側溝のひび割れ、照明灯や防犯灯の球切れなどに素早く対応をすることで、市民の安全確保に役立つシステムとなっている。

【事業分析】	
対象	市民
目的	スマートフォンにより時間外でも投稿できるようになり、市民からの通報が集まりやすくなる。投稿には写真と位置情報が添付されているため、担当課の対応の効率化・迅速化が図られる。これらにより、道路の破損等が原因となる事故を減少させることができる。また、問題箇所の投稿から対応完了までの経過が誰でも見られるようになることで、行政の透明性を高めることができる。
手段	スマートフォン用アプリ「FixMyStreet Japan」の自治体機能を使用するため、ダッピスタジオ合同会社と契約を締結する。市民からの投稿は分野ごとに担当課に振り分けられ、通知される。担当課は現場対応を行い、途中経過や結果をweb上に書き込む。
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	
トータルコスト	3,325	3,653	594	594	0	0	0	0
事業費	594	594	594	594	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	594	594	594	594	0	0	0	0
人件費計	2,731	3,059	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.36	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-02-19-01-00-00	道路等通報システム事業	市長公室広報広聴課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 0525000 市長公室広報広聴課
短縮番号 01546 道路等通報システム事業

【定量評価】										上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度		
1か月当たりの通報件数	件	27.00 29.90	27.00 26.25	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	

【定性評価】		カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的のある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由					

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 6510000 選挙管理委員会事務局
短縮番号 00764 選挙啓発事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	001 情報をわかりやすく提供する
施策達成課題	001 情報をわかりやすく提供する
基本事務事業	008 選挙啓発事業
詳細事務事業	001 選挙啓発事業

事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	公職選挙法
課題	投票率の向上
分析	各選挙における過去 3 回の投票率は、57.74%～23.43%と幅がある。 投票率にばらつきがあること、また、投票率が低い選挙においても他選挙と同様の啓発を実施しているため、立候補者の政策への関心度が投票率に大きく影響していると思われる。

【事業分析】	
対象	有権者 市内小中学生、高校生
目的	選挙への関心を高めるとともに明るい選挙の推進及び投票率の向上を図る。
手段	熊谷市明るい選挙推進協議会を通じて選挙啓発を図る。小中学生から明るい選挙推進ポスターの作品を募り選挙啓発を推進する。高校生を対象に選挙の仕組みについての出前講座を実施し、主権者教育に取り組む。小中高等学校等に選挙物品の貸出しを行い選挙啓発を行う。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		3,268	5,401	540	387	0	0	0
事業費		233	200	540	387	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	233	200	540	387	0	0	0
人件費計		3,035	5,201	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	0.40	0.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度雇託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-04-02-02-01-00-00	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 6510000 選挙管理委員会事務局
短縮番号 00764 選挙啓発事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
明るい選挙推進ポスター募集回数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
明るい選挙推進ポスター展覧回数	人	230.00 217.00	230.00 237.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00	230.00 0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
	4		今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
	3		どちらかといえば、実施したほうがよい			
	2		目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
	1		事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		5
	4		安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
	3		安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
	2		豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
	1		市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
	4		他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
	3		他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
	2		本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
	1		本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
	4		直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
	3		直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
	2		直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
	1		直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		2
	4		事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
	3		事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している			
	2		事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している			
	1		事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由						

【1 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （４００文字）			

【2 次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1050000 総合政策部デジタル推進課
短縮番号 00747 高度情報化推進事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	003 D X 推進により業務の効率化・高度化を推進する
施策達成課題	001 D X 推進により業務の効率化・高度化を推進する
基本事務事業	002 高度情報化推進事業
詳細事務事業	001 高度情報化推進事業

事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	5 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	熊谷市 D X 推進計画
課題・分析	電子申請の利用件数は、前年度と比べ増加傾向にある。「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」をはじめとした利用者の多い手続などの利用者の利便性向上につながる手続のオンライン化を推進する。 【手続数】R1 年度 59 R2 年度 67 R3 年度 75 R4 年度 149 R5 年度 92 (7/19 集計時) 【利用件数】R1 年度 261,832 件 R2 年度 296,550 件 R3 年度 328,252 件 R4 年度 352,615 件 R5 年度 268,573 件 (7/19 集計時) ※減少の主な要因：手続き数は未提出部署があるため。利用件数は未提出部署のほか例年97,000 件程度ある「図書館の図書貸出予約」が報告漏れのため。

【事業分析】	
対象	市民等
目的	デジタル技術やデータを活用した市民の利便性向上、行政サービスを含む市民向けサービスの向上を図る。
手段	行政手続申請のオンライン化を進めるのため埼玉県市町村電子申請共同運用への参加しつつ、他市事例等を研究する。 デジタル推進予算執行の適正化のため、専門的知識を有する外部コンサルタントに I T アドバイザー業務を委託する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4 年度 決算額	令和 5 年度 決算額	令和 6 年度 予算額	令和 7 年度 計画額	令和 8 年度 計画額	令和 9 年度 計画額	令和10 年度 計画額
トータルコスト		12,631	21,104	21,138	20,584	0	0	0
事業費		10,355	14,985	21,138	20,584	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		280	5,873	7,352	0	0	0	0
一般財源		10,075	9,112	13,786	20,584	0	0	0
人件費計		2,276	6,119	0	0	0	0	0
一般職員 (人)		0.30	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-12-01-00-00	高度情報化推進事業	総合政策部デジタル推進課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 1050000 総合政策部デジタル推進課
短縮番号 00747 高度情報化推進事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10 年度	
電子申請・図書・施設予約等利用可能手続数	手続数	56.00	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00	
		149.00	92.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
電子申請・図書・施設予約等利用件数	件	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00	250,000.00	
		352,615.00	268,573.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

【定性評価】		基準				ランク	
カテゴリ	評価の観点						
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある			
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい			
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり			
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した			
理由							
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである			
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである			
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである			
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する			
理由							
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ			
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している			
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る			
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る			
理由							
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体			
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である			
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である			
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である			
理由							
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して			2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して			
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直して			
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直して			
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない			
理由							

【1 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
1 次コメント (400 文字)	RPA、A10GR等の業務の自動化、効率化ツールの活用拡大へ向け、未活用部署職員等を対象とした研修会実施にかかる経費の増額を見込む。	

【2 次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2 次コメント (400 文字)		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2020000 市民部市民課
短縮番号 01196 住民票等コンビニ交付事業

【基本情報】	
計画次数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	003 D X推進により業務の効率化・高度化を推進する
施策達成課題	001 D X推進により業務の効率化・高度化を推進する
基本事務事業	006 住民票等コンビニ交付事業
詳細事務事業	001 住民票等コンビニ交付事業

事業期間	平成28年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			

根拠法令等	
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市民
目的	コンビニエンスストア等において、住民票の写し等を土・日曜日、祝日（12月29日から1月3日を除く）を含めて6：30から23：00まで交付することにより、市民生活の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図る。
手段	地方公共団体情報システム機構が提供するコンビニ交付の仕組みを利用して、コンビニのキオスク端末と市で導入する証明発行サーバをL G W A N等で接続することで、住民票の写し等の交付を行う。個人認証には、個人番号カードを使用する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		10,433	12,371	14,562	17,090	0	0	0
事業費		8,081	10,000	14,562	17,090	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		8,081	10,000	14,562	17,090	0	0	0
人件費計		2,352	2,371	0	0	0	0	0
一般職員（人）		0.31	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度雇託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-03-01-08-01-00-00	住民票等コンビニ交付事業	市民部市民課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2020000 市民部市民課
短縮番号 01196 住民票等コンビニ交付事業

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
コンビニ交付での住民票の写し等の交付件数		21,000.00	42,000.00	765,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		28,044.00	44,455.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
マイナナンバーの普及に伴い、コンビニ交付の利用者が増加するため。		
1次コメント （400文字）		

【2次評価結果】		
事業の方向性	現状維持	予算の方向性
2次コメント （400文字）		

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2020000 市民部市民課
短縮番号 01385 マイナンバーカード等交付事業

【基本情報】	
計画回数	04 第二次総合振興計画／後期基本計画
政策	008 市民と行政が協働して創る満足度の高いまち
政策達成課題	008 市政の情報をわかりやすく発信する
施策	003 D×推進により業務の効率化・高度化を推進する
施策達成課題	001 D×推進により業務の効率化・高度化を推進する
基本事務事業	008 マイナンバーカード等交付事業
詳細事務事業	001 マイナンバーカード等交付事業

事業期間	平成27年度～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		

根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法） 平成28年1月から個人番号カードの交付が開始され、本市の保有率が70%を超えた。今後は、保険証となること等一層、個人番号カードの利用方法が拡大される予定があるが、マイナンバー法事業の際に個人番号カードを作成した方の、電子証明書及び個人番号カードの更新時期に対応する体制が必要である。
課題・分析	

【事業分析】	
対象	市民
目的	個人番号カードによる本人確認のための身分証明書としての使用や、住民票の写し等のコンビニエンスストア等での交付、電子申請等の利用など市民生活の利便性の向上を図る。
手段	住民票に新規記載される市民（出生者等）に個人番号を付与し、地方公共団体情報システム機構から個人番号通知書を送付する。また、申請者に個人番号カードを交付する。
その他	

【コスト】		(単位：千円)						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		55,192	67,437	45,223	67,487	0	0	0
事業費		29,241	41,278	45,223	67,487	0	0	0
国庫支出金		26,061	31,445	35,085	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
一般財源		3,180	9,833	10,138	67,487	0	0	0
人件費計		25,951	26,159	0	0	0	0	0
一般職員（人）		3.42	3.42	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）		28.00	31.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-03-01-07-01-00-00	マイナンバーカード等交付事業	市民部市民課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 2020000 市民部市民課
短縮番号 01385 マイナンバーカード等交付事業

【定量評価】							上段：目標値	下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
個人番号カードの発行 枚数（総数）	枚	100,000.00	150,000.00	170,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		115,999.00	144,630.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】		基準					ランク	
カテゴリ	評価の観点							
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある			4	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある				
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい				
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり				
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した				
理由		国の個人番号の利用による						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである			5	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである				
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである				
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである				
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する				
理由		国の個人番号の利用による						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし			4	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ				
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している				
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る				
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る				
理由		一部委託可能となったが、最終確認等は市区町村の業務						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である			5	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体				
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である				
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である				
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である				
理由		全市民に対し個人番号が付与されている						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直している			5	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直している				
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している				
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している				
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない				
理由		更新時期に大幅な繋関があるため						

【1次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
1次コメント (400文字)	マイナンバー法事業の際に個人番号カードを作成した方の、電子証明書及び個人番号カードの更新時期に対応する体制が必要である。

【2次評価結果】	
事業の方向性	現状維持 予算の方向性
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01790 学校規模適正化事業

【基本情報】					
計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	009	次世代のため、公共施設の整理統合を推進する			
施策	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
施策達成課題	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
基本事務事業	002	学校規模適正化事業			
詳細事務事業	001	学校規模適正化事業			

事業期間	令和 2年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	
課題・分析	熊谷市個別施設計画（学校施設編）に基づき、小規模化している小中学校の統廃合を検討している。 令和5年4月に成田星宮小学校が開校した。現在、男沼小学校、太田小学校、妻沼南小学校について令和7年4月の開校に向け、統合の準備を進めている。 また、その他の統合案についても、地域説明会などを経て統合に向けた準備を進める。

【事業分析】	
対象	個別施設計画に基づいて統廃合する小中学校
目的	個別施設計画に基づく小中学校の統廃合は、原則新たな学校としての設置となるため、円滑に統廃合を進めるためにはさまざまな準備が必要となる。
手段	対象の児童生徒の交流事業、廃校に向けた準備（閉校式典準備、引っ越し等）、校歌等の作成委託、新たな学校の設置に向けた調整 等
その他	

【コスト】								(単位：千円)
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額	
トータルコスト	17,565	10,361	12,200	6,466	18,908	18,908	18,908	
事業費	8,763	1,489	12,200	6,466	18,908	18,908	18,908	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	8,763	1,489	12,200	6,466	18,908	18,908	18,908	
人件費計	8,802	8,872	0	0	0	0	0	
一般職員（人）	1.16	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-01-02-10-01-00-00	学校規模適正化事業	教育総務課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7110000 教育総務課
短縮番号 01790 学校規模適正化事業

【定量評価】									上段：目標値 下段：実績値
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	

【定性評価】		評価の観点		基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
理由						
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
理由						
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
理由						
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
理由						
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直して		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直して		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
理由						

【1次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】			
事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 01939 (仮称) 第 1 中央生涯活動センター整備事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	009	次世代のため、公共施設の整理統合を推進する			
施策	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
施策達成課題	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
基本事務事業	004	(仮称) 第 1 中央生涯活動センター整備事業			
詳細事務事業	001	(仮称) 第 1 中央生涯活動センター整備事業			

事業期間	令和 2年度 ～ 令和10年度	9 年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		

根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画、(仮称)第1中央生涯活動センター基本構想・基本計画 ①整備方針の再検討、②施設の建設場所の決定(用地買収も検討)、③施設の管理運営面の検討(公民館組織の再編を含む。)、④北部地域振興交流拠点施設(仮称)との調整、⑤利用者駐車場の確保(市営本町駐車場の活用検討)、⑥代替案の検討(用地買収等が完遂できない場合)などが課題
課題・分析	

【事業分析】

対象	子供から高齢者まで幅広い年齢層の市民(生涯活動を行う団体及び個人)
目的	集約される既存施設等の機能が組み合わせり、また、子供から高齢者までが気軽に集い、交流できる場とすることで、異分野間の交流と世代間の交流を促し、これらがもたらす創発効果・相乗効果により、「市民の生涯活動」を応援し、ひいては「まちの活性化」を図る。
手段	熊谷市PPP/PFI導入ガイドラインに基づくPPP/PFI検討部会(R2.2.26)及び検討委員会(R2.4.10)での検討に基づき、従来方式での整備を決定。方針変更により用地買収の検討、計画改定、基本設計の再設計等が必要。また、施設整備と並行して、公民館組織の再編についても推進(R6.2.28公民館運営審議会答申を受け、具体的な方針を検討中)
その他	社会資本総合整備交付金中の都市構造再編集中支援事業の交付対象(「高次都市施設」のうち「地域交流センター」に該当)として位置付けた(整備費の限度額は原則21億円／箇所・補助率1/2)。都市再生整備計画への位置付けが必要(他所管分と合わせ、都市計画課にて策定。計画期間R6～10年度)。

(単位：千円)							
	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	7,974	387	882	882	0	0	0
事業費	386	5	882	882	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	882	0	0	0
一般財源	386	5	882	0	0	0	0
人件費計	7,588	382	0	0	0	0	0
一般職員(人)	1.00	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-85-01-00-00	(仮称) 第 1 中央生涯活動センター整備事業	社会教育課中央公民館

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 01939 (仮称) 第 1 中央生涯活動センター整備事業

上段：目標値 下段：実績値							
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度 令和10年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由	既存施設の老朽化・耐震性不足等の喫緊の課題があるため		
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由	市民が異分野・多世代で交流できる生涯活動の拠点としたいため		
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体(官民不問)なし	3
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由	民間による提供も進んでいるが、依然主体は公共団体が多いため		
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由	全ての市民の生涯活動の拠点としたいため		
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	4
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由	市民アンケート、ワークショップ等による把握に努めたため		

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
引き続き整備用地の調査を行う。北部地域振興交流拠点(仮称)の動向を注視していきたい。			
1次コメント (400文字)			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント (400文字)			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 02028 公民館修繕等推進事業

【基本情報】

計画次数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画			
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち			
政策達成課題	009	次世代のため、公共施設の整理統合を推進する			
施策	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
施策達成課題	001	施設の統廃合・再配置を効果的に推進する			
基本事務事業	009	公民館修繕等推進事業			
詳細事務事業	001	公民館修繕等推進事業			
事業期間	令和 7年度 ～				
新規継続区分	新規	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市公共施設等総合管理計画、熊谷市個別施設計画				
課題・分析	熊谷市個別施設計画は、人口減少が進行している熊谷市の将来を見据え、老朽化した施設を減らす代わりに市民ニーズに合致した施設の新設・集約を積極的に実施し市民サービスの維持向上と限られた人員と予算の有効活用を両立させることを目指している。				
	公民館施設は、（仮称）生涯活動センターへの機能移転によるサービス維持を検討してい、移転までの間施設を維持していくための方策が必要となる、老朽化した公民館は、修繕費や維持費がかさむため計画的な更新・除却を推進することは、予算等の限られた資源の有効活用とともに施設の有効利用が図られる。				

【事業分析】

対象	公民館 2 1 館 （中条、石原、大井、大里、江南、大幡、佐谷田、三民、大麻生は除く）
目的	公民館の耐震診断、耐震化工事で建物の安全を図る。 大規模修繕で建物の長寿命化と環境整備を図る。 建物の除却により、管理経費の軽減と土地の有効活用を図る。
手段	公民館修繕等の基準を定め、個別計画を見直しを行い、計画的に進める。
その他	公民館の修繕等の基準・・・①2020年を基準として耐久年限10年以上であること ②2024年現在で、修繕等が未実施であること③1980年度以後に建築されたものであること 公民館の除却・・・（仮称）生涯活動センター及び（仮称）地域会館の機能移転に合わせ転用の必要性を考慮の上、既存公民館建物の速やかな除却を実施する

		（単位：千円）						
		令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト		0	1,223	144,856	28,380	0	0	0
事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	144,856	28,380	0	0	0
	人件費計	0	1,223	0	0	0	0	0
	一般職員（人）	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費		0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】		
予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5年度 進捗区分 2次評価
所属 7131000 社会教育課中央公民館
短縮番号 02028 公民館修繕等推進事業

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直しして	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直しして	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直ししている	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直ししている	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1次コメント （400文字）			

【2次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2次コメント （400文字）			

事務事業評価シート 1

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4560000 建設部営繕課
短縮番号 00526 地域住宅推進事業

【基本情報】

計画回数	04	第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	008	市民と行政が協働して創る満足度の高いまち				
政策達成課題	009	次世代のため、公共施設の整理統合を推進する				
施策	002	インフラの維持管理コストを削減する				
施策達成課題	001	インフラの維持管理コストを削減する				
基本事務事業	013	地域住宅推進事業				
詳細事務事業	001	地域住宅推進事業				
事業期間	平成25年度 ～					
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常	
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業	
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務			
根拠法令等	地域住宅特別措置法					
課題・分析	R 5 年度は、赤城町住宅ガスマン修工事において、3 度の入札を行うも全て不調となったことなどから次年度以降に先延ばしとなったが、その他の工事について概ね計画どおり事業が実施できた。引き続き、事業の適正な実施に努めたい。					

【事業分析】

対象	市民
目的	社会資本整備総合交付金制度を活用して、市営住宅等の整備を推進する。さらに効率的・効果的な既存ストックの更新を図り、長寿命化によるライフサイクルコストの削減を目指す。
手段	R2年度に策定された「埼玉県地域住宅等整備計画」及「R2年度に作成した「熊谷市営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の外壁改修や屋上防水改修、ガスマン修、排水改修、給水管改修工事等を行う。
その他	

【コスト】

(単位：千円)

	令和 4年度 決算額	令和 5年度 決算額	令和 6年度 予算額	令和 7年度 計画額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額
トータルコスト	63,487	53,759	66,700	107,294	0	0	0
事業費	54,837	45,040	66,700	107,294	0	0	0
国庫支出金	26,000	21,000	28,514	45,865	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,837	24,040	38,186	61,429	0	0	0
人件費計	8,650	8,719	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.14	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度属託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-08-05-01-03-01-00-00	地域住宅推進事業	建設部営繕課

事務事業評価シート 2

評価年度 令和 5 年度 進捗区分 2 次評価
所属 4560000 建設部営繕課
短縮番号 00526 地域住宅推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度
中層耐火住宅の改修工事数	棟	7.00 6.00	5.00 4.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
事中評価	事業の優先度	5 他事務事業に優先して実施する必要がある	5
		4 今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
		3 どちらかといえば、実施したほうがよい	
		2 目的がある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
		1 事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
理由			
事中評価	事業の必要性	5 市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
		4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
		3 安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
		2 豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
		1 市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
理由			
事中評価	事業主体の妥当性	5 他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
		4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
		3 他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
		2 本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
		1 本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
理由			
事中評価	事業の対象者	5 直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
		4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
		3 直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
		2 直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
		1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
理由			
事中評価	市民ニーズの把握	5 事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してゐる	3
		4 事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してゐる	
		3 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
		2 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
		1 事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
理由			

【1 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
1 次コメント （ 4 0 0 文字）			

【2 次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
2 次コメント （ 4 0 0 文字）			